

地経学 (Geopolitical Economics) による予測と改善戦略 (試論)
2020 4 20 山縣 正靖

筆者は 長らく経済予測と景気循環予測を続けてきた。
なぜ予測をするのか？ 予測なんて単なる「当てもの」ではないか とのご意見もあるが、筆者の場合は「このまま行くと こうなりますよ。それが不利、悪化になるなら、改善策を工夫しましょう。」という探索の糸口になれば良いと考えている。世の経営管理者や政策立案者は改善策を立案するのが仕事である。それらの方々に参考になる予測を提供できればもって眞すべしである。

予測をやっていると 最近 見えてきた事がある。重要な事を4例挙げると；

- ① 日本経済は世界でも冠たる低成長、価格競争力、製品開発力ともに劣後している。主要産業優位の座を次々に明け渡している。
日本は衰退段階に陥ったのではないか。何故か？ 回復策はなにか？
- ② 14億人の人口を擁する中国が質量ともに我国を追い越し、米国すら脅かす強国となった。中国が成長すること自体は慶賀すべきことであるが、中国は獲得した資金を使って軍備拡張を行い、身勝手な地政学主張を基に領土を獲得しようとし、海外各国を植民地化しつつあるようだ。また各産業で価格優位を獲得すると自国は過大投資を続けて海外にダンピング輸出を強行して海外の同産業を弱体化、破綻させ、結果として自国独占になる戦略ではないか。この状態があと5年も進行すると何が起きるか？対抗する方法はあるのか？
- ③ 最近 各国でオポチュニストと呼ばれる大統領や首相が多くなり、自国第一主義を唱えて関税引き上げ合戦や制裁合戦を繰り広げている。このまま続くと世界はブロック経済になるのか？ そうなると日本の立場は弱くなるが改善策はあるのか？
- ④ 中近東地域は引き続きコンフリクトが絶えず、ロシア、米国など大国の介入も強まっており、どうなっていくか、またその影響は我国にも及ぶのではないか。

これらの他にも重要な案件がいくつもあるのだが、最初から手を広げるとモデルビルディングなどの焦点がぼける恐れがあるので、この試論ではこれら4例に絞って検討を進める。

さて、これらの案件は各々タイプは異なるが、いずれも我国の経済全体に重要な影響をもたらし、しかも関係政策者の対応次第でその影響が大小異なってくるという性格がある。また、それらの影響は国ごとに異なるものである。

今回 創ろうとしている地経学予測モデルは

(1) 従来からある経済予測に地政学的な予測および経済構造の変化の予測をドッキングさせた予測システムである。

(2) 各国への影響は各々異なるので、各国ごとにモデルを作る必要があり、どの国にも適応可能なモデルにする必要である。

(3) 従来の地政学的な論文は案件ごとの記述体で説明されている。これに対して、このモデルではいくつもの案件が経済全体におのおのどのような影響を及ぼすか、その結果 経済全体がこうなりますよという予測、そしてその予測の結果が悪いならどのような改善策があるかということを表現できる、なるべくデジタルなモデルにする必要がある。

(4) これらの案件にはいずれも先例がある。たとえば②の帝国主義的／世界制覇的な行動には、ナポレオン戦争、プロシア皇帝の WW I、ヒトラーナチスの WW II、スターリンコムinternの世界革命路線などである。

これらの先例は、どうして何千万人の犠牲者を出す惨事を生んだ風土が生まれたか、それがどのように進展していったか、これに対抗する勢力がどのようにして結成され 対抗策を強化していったか、その結果としてどのようにこのコンフリクトが終了したか という先例を残してくれている。我々が現在起きている個々の案件の進展を予測し、改善策を検討する場合に、これら先例の研究は欠くことができないものであり、各案件の記述編に先例研究を付け加える事にしたい。

(5) 案件ごとの全体経済への影響をどのように測るのか？

- ① GDPへの変化がベストだが、GDPデータは遅いのと、変化のどの部分がその案件によるものかを判別する必要がある。
- ② 案件によっては影響が出るのが遅い、しかし何年か後の影響が大きいものがある。「このまま行くと、何時、こういう影響がでますよ」という时限を付けた予測が好ましい。
- ③ 一番 反応が早いのは株価であり、また政策当事者は選挙対策として株価の動向に気をつかっているものである。ただし GDP にどう影響するかは

今後データを集めて分析する必要がある。

(6) さて、これから創ろうとしている地経学予測モデルの要件は以下の(1)～(5)のように多彩かつ一つ一つがボリュウムのある内容になるうえ、多くの項目は時間の経過とともに変化し、その変化をモデルにインプットしてモデルの修正をする必要がある。

モデルを創る立場には、AI的な思考法で、一旦出来上がった現在のモデルを全てコンピューターにインプットしておき、変化があった場合はその変化だけをモデルに追加し必要な修正を加える、という手間のかからないシステムにしたい。また、システム構成は一般的なインターネットに繋がった PC、HP、メインソフトは Excel、WORD、プラス USBメモリー、PDFなど誰でも扱える仕様としたい。

モデルを利用するユーザーの立場には、インターネットから検索できる、かつ 結論だけ見る、中間の部分もみる、全部見たい、というユーザーごとの要望に応えられるシステムにしたい。

また本モデルは試論であって、ユーザーのご意見、ご指摘、追加情報を受け入れて改善していく。ご意見などの収集方法は、公開する本体は READ ONLY とし、これに対するご意見は別のファイルへの書き込みとしたい。

地政学について

最近注目されている地政学の創始者はイギリスの学者マッキンダーといわれ、書名は「デモクラシーの理想と現実」であった。地政学（ジオポリティックス、Geopolitics）は後の人方が付けた名前であろう。

実際の内容はそれまであった個々の軍事理論、戦争論を地図を軸に総合した感が強い。

地政学のキーワードは； ランドパワー シーパワー
ハートランド リムランド
バッファーゾーン チョークポイント

などで、現在の情勢を説明する際に これらの概念を用いて アメリカの地政学、アジアの地政学、ヨーロッパの地政学、中近東の地政学 と説明すると非常に判りやすい。

しかしヒトラー／ナチスがポーランド、東欧に侵攻する際にこの地政学を悪用して侵攻行為を正当化した。地政学が戦後に憎まれ、封印された由縁である。

（当時ナチス側の地政学の広告塔になったハウスホーファー将軍はナチス敗退後、戦犯として追及され、自殺した。）

さて地政学は一旦は封印されたが、この概念そのものは生き続けており、最

近の乱世ともなると「地政学的には」という表現が盛んに使われている。判り易いからである。

その後、地政学的な世界にも変化が現れた。

まず、ランドパワー、シーパワーにエアーパワー、スペースパワー、サイバーパワー が加わり、軍備拡張競争が際限もなく続いている。しかし、核武装下ではイギリスのリデルハートが言っているように①核武装国同士の直接対決は避ける、②非核保有国同士の代理戦争を仕掛ける。③植民地獲得も武力先行ではなく、まず資金援助をして債務のワナに追い込み そのうえで、資源利権を獲得かつ軍事拠点、海軍基地を獲得するようになった。④大国間の霸権合戦では経済的な戦略が重用され、a) 関税引き上げ合戦 b) 貿易赤字国に対する制裁 c) 禁輸政策 d) 重要産業の国際的な独占の獲得 などが行われ、現実に我が国にも重大な影響を及ぼすに至った。

以上 地政学は技術や戦略の進歩の結果 姿を変えているが、われわれに重要な示唆を与えてくれる。しかし、ナチスのような悪用を避けるために、仕掛けられる側の論理とともに、仕掛けられる側の言い分、事情を十分理解する必要がある。本稿では両者の言い分を等しく聞いたうえで、公平な判断を下す所存である。

さて 以上の前置きの後で、地経学予測モデルを創造する過程を具体的に
共通テンプレートの設定
各案件の記述、および 先例の記述 と 案件テンプレートの作成
総合テンプレートの作成
最終目標である 地経学予測モデルの結論 の作成
の順に記述していくが、大きなボリュームになるので途中でトレスが難しくなる恐れがあり、ここで最終目標である地経学モデルの実例を先立って示しておくので参考にして頂きたい。

地経学予測モデルの結論

(第1表) は地経学予測モデルのデータ部分を一覧性があるように取りまとめたものであるが、要点を解説しておく。各案件の詳細は次章の記述編を参照願いたい。

(1) 経済予測では、例を見ない低成長率がここ数年続く予想である。何か下方への外部刺激が加わるとマイナス成長に陥るおそれがある。

(2) 景気循環予測では、2020年後半に景気下降が予測されるが、このところ設備投資の盛り上がりが乏しかったので落ち込みは浅いものと思われる。

しかし下方への外部刺激が加わるとすでに体力を奪われている企業の破綻、金融機関の取り付け騒ぎなどの恐れがあり、政府、日銀はリスク対策を準備しておくと良い。

(3) 案件 (1) 日本経済の衰退化

これは日本経済に大きな影響をもたらす案件であるが、2020, 2021年あたりには大きな影響はみられない。しかし、2022, 23年あたりには影響は大きくなり、その先には取返しがつかないことになりかねない。ここでは、2021年には举国一致の再建戦略の検討がはじまり、2022年以降実施に移されるケースを採用した。

(第1章) 地経学 予測モデルの結論

(10億円)

案件		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
成長率(名目GDP)		+0.4%	+0.5%	-0.4%	-0.2%	+0.5%
GDP増減(名目)		+2131	+2950	-2471	-1171	+2787
景気循環予測			2020年後半不況			2023年景気回復
(1) 日本経済の衰退化			設備投資マイナス	設備投資マイナス	対策スタート	政府推進策実施
	影響の強度		-1	-1	+1	+2
	GDP換算		-100	-100	+100	+200
(2) 中国の帝国主義化			中国が開發的侵攻を引き上げ	一時休戦、再開	中国には強硬派、連合国には緩和派	中国には強硬派、連合国には自由派
	影響の強度		-2	-1	+2	+2
	GDP換算		-200	+100	+200	+200
(3) 実税引上げ合戦			貿易赤字对中国実税引上げ要求	一時休戦・再開	中国には強硬派、連合国には緩和派	合戦
米国トランプ大統領、貿易収支赤字中国に対する実税引上げ、輸入増加要求	影響の強度		-2	-1	+2	+2
	GDP換算		-100	-50	+100	+100
(4) イランへの制裁			イランへ原油取引を防害、	イラン屈服せず、米国暗殺的軍事依存を示唆	イラン、中国、ロシアに接近	イラン、中国、ロシアと同盟、かつ海軍基地を提供
トランプ大統領は、イランが北朝鮮と取引ありとして、イランに致命的な制裁を課す	影響の強度		—	—	-2	-5
	GDP換算		—	—	-100	-250
案件の影響	GDP換算		-400	-50	+300	+250
(修正) GDP増減			+2350	-2521	-871	+3039
(修正) 成長率(名目)	+0.4%	+0.4%	-0.6%	-0.1%	+0.5%	
(修正) 景気循環		2020年前半不況		2022年末回復		景気回復

(4) 案件(2) 中国の帝国主義化

中国の帝国主義化は日本、米国、アジア、アフリカなど全世界に重大な影響をもたらす案件である。

最悪のケースは 米国、日本などが対中国の有効な手を打てず、先端産業を独占され、イラン、イエーメン、アイスランドなどの choke point を取られてしまう。

最善のケース①中国が世界の要望をとりいれて帝国主義行動を中止する。

ケース②米国および日本ほかが意を決して、対中国の封じ込め戦略を決行する。戦略はスターイン・コミニテルン対策が良い。

ここでは、すでにトランプ大統領が仕掛けた関税、先端技術の禁輸などを暫時 強めていく、連合国間では繁栄できるように調整する 戦略をとる方式である。

(5) 案件(3) 関税引き上げ合戦

もつか 大統領選挙を前にして一時休戦であるが、その後は引上げ合戦は再開、米国の貿易赤字が続く限り小競り合いが続くと見ている。

(6) 案件(4) イランへの制裁

トランプ大統領はイスラエル一辺倒でイラン制裁を強化しているが、イランはペルシャ帝国の末裔かつイスラム・シーア派の頭首である。イランがトランプ大統領のディールに屈服することはあるまい。最悪のケースはイランが中国、ロシアと安全保障条約、集団的自衛権を敷いて米国の武力攻撃を封じ、そのかわりホルムズ海峡、イエーメン海峡に中立の海軍基地を認めて OPEC、イスラエルを封鎖しかねないリスクである。幸いにして日本は歴史的にイランと友好関係にあり、イラン、米国の間を取り持って最悪のケースにはならないもとしている。

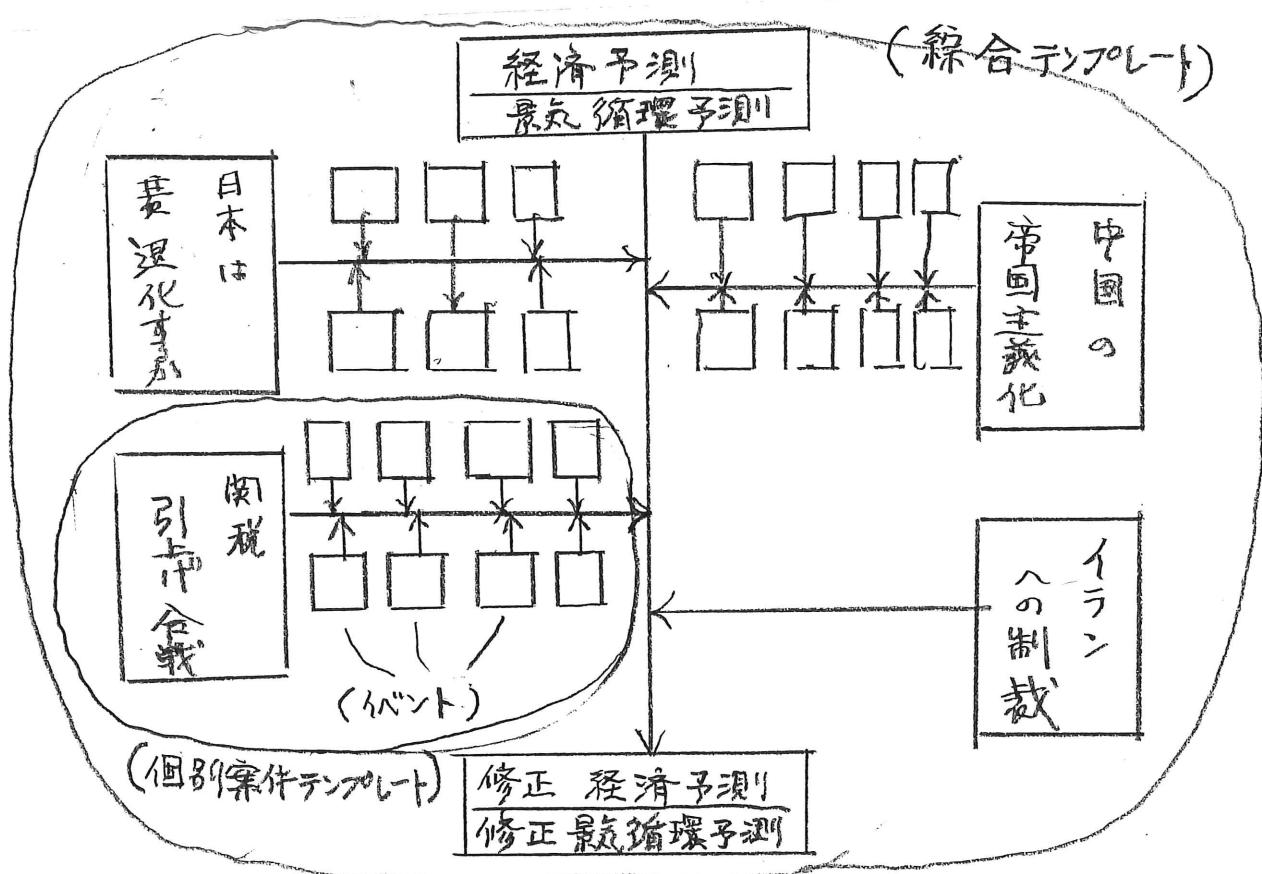
共通テンプレート の 設定

この地経学予測モデルで採り上げる複数の「案件」は各々異なった性格を持ち、また それらに連なって起きる「イベント」(出来事) も異なっているが、それら各々が「全体経済」に「影響」を与える点では共通している。

そこで異なる性格の案件、イベントの発する影響を全体経済 (GDP) に与える影響に換算する「共通テンプレート」を設定する。

共通テンプレートにはいろいろ考えられるが、ここでは QC 七つ道具の一つの特殊要因図を援用する。そもそも特殊要因図は発見された欠陥の原因を早期に突き止めるために開発されたものであるが、ここでは多くの案件、イベントが発する影響が全体経済に及ぼす影響を特定するように、逆読みに使うものである。

共通テンプレートのひな型は次のとおりである。



まず「総合テンプレート」では、当初の経済予測／景気循環予測に対して複数の案件の各々に連なるイベントの発する影響を総合して GDP ベースに換算した影響を計算して、修正経済予測、／景気循環予測を作成する。

(第2図)

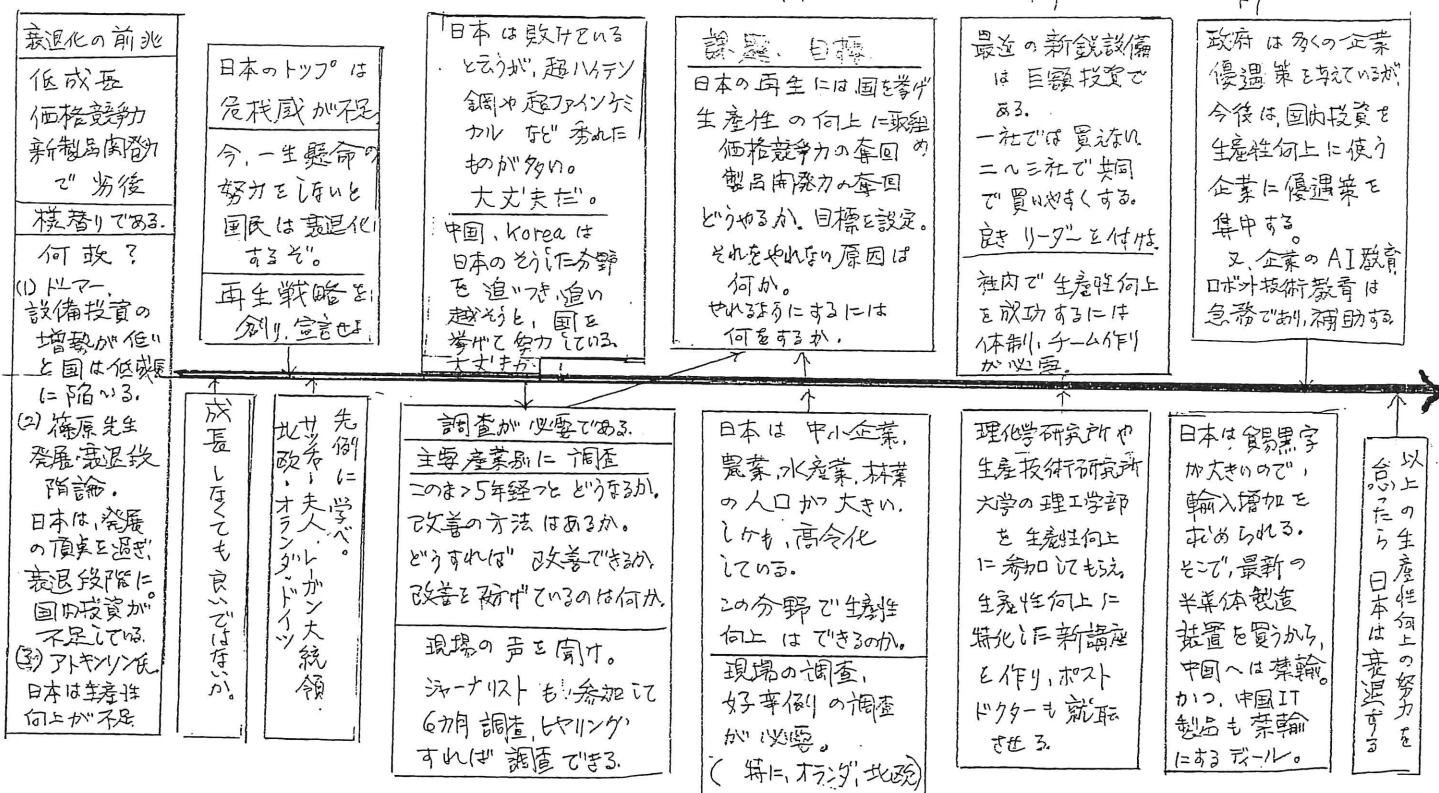
(個別案件テンプレート)

(1) 日本は衰退化する

サ2回 (総合テンプレート)

経済

景気



-5

(3) 海税引上げ合戦

+2

-2

-1

-4

+4

トランプ大統領
貿易赤字は米国民の雇用を奪う。貿易赤字は中国から買える。

米国
EPF
離脱

EPF
存続
継続

株価
下落

大統領選
を前に
一時休業

共和党勝利

合戦
再開

更に海
税引上
げ

強硬策

EPF
崩壊

全世界
一国主義

全世界
プロダ
クション
経済化

世界
経済縮
小

民主
党勝利

中国
貿易赤字
は
海税引上げ
or
米国から買
える。

中国
対抗に
対米
海税引上げ

海税引上
げ
合戦

自由主義諸
国
は
海税引上
げ

多国
間協議

停
戦
合
意

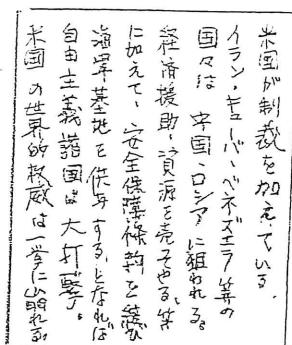
修正経済

修正景気

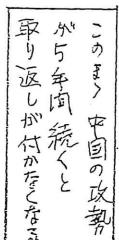
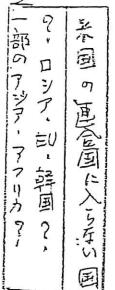
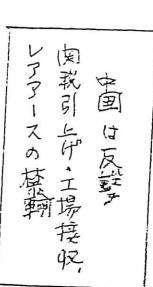
予測

循環予測

-3

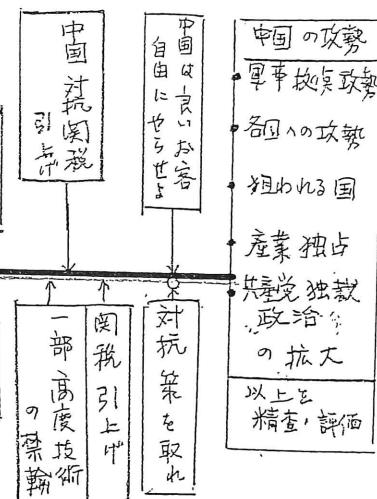


-1

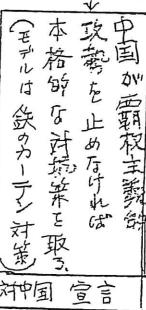


(2) 実国の中国化

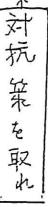
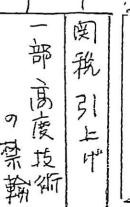
-1



-2



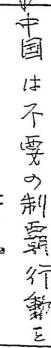
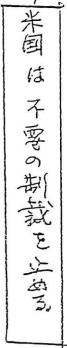
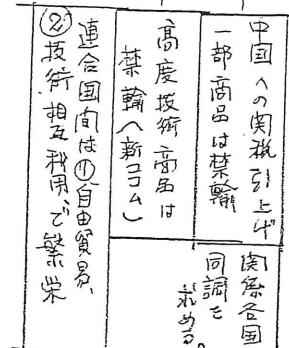
民主勝ち



散発的対抗

+3

日時
+1



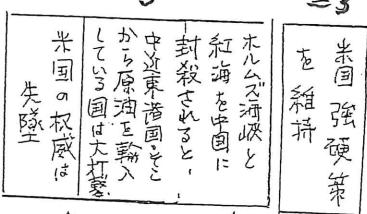
+3

+2

+3

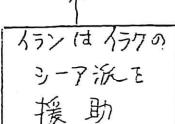
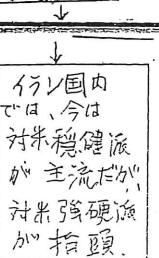
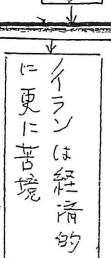
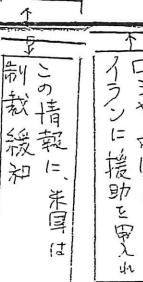
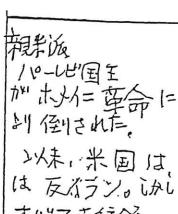
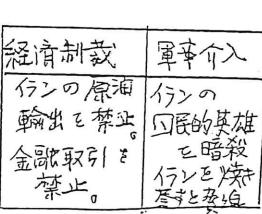
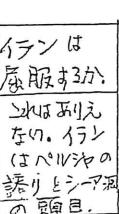
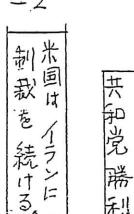
(4) イランへの制裁

-5



-3

-2



+3

予測

循環予測

次に個別案件テンプレートは、個別案件の一つである関税引き上げ合戦を例にして具体的に説明する。

関税引き上げ合戦 の個別案件テンプレート

記述 および 歴史的前例

関税引き上げをめぐる Conflict などの時代にもあった。その衝撃を和らげようと EPF のような国際同盟が創られたこともあるが、1930年代の世界恐慌の中で各国が自国第一主義に走り結局はブロック経済となり、市場規模が小さい国は外国を侵略するに至った例がある。

トランプ大統領は米国の貿易赤字は米国民の雇用を奪うと主張し、貿易赤字国に対して関税引き上げを通告した。これに対して中国は対抗関税引き上げを実施、関税引き上げ合戦が始まった。結果として両国の輸出は減少し、株価も値下がりした。大統領選挙とコロナウィルス を前にして目下 合戦は一時休戦している。トランプ大統領は日本、インド、EU 諸国にたいしても貿易赤字解消を迫って関税引き上げか米国からの購入増加のディールを迫っている。

関税引き上げ合戦のフローチャート

これから個別案件テンプレートを創るわけだが、その前に以上の記述、前例を基に関税引き上げ合戦の展開のフローチャートを創ると理解 しやすくなる。

(3) 両税引上げ合戦 の (フローチャート)

両税引上げ合戦は昔からあった。特に日本は戦後一貫で米国と両税をめぐって論戦、交渉を繰り広げてきた。歴史的教訓では、両税引上げ合戦は結局はプロイセン派に至り、成長は止む、各国内の紛争、軍事戦争を招く。そこで各国は協調してEPF、EFTAなどの安定策を講じて来たが、結果としては米国の貿易赤字を招いた。中国の大赤字は米国国民にとって良い事か悪い事が、両論あるか。

トランプ大統領は貿易赤字は米国の雇用を奪う。
貿易赤字国には両税引上げ、または米国からの輸入増加を要求、(EPF拒否)

中国に対する両税引上げ、技術を盗まれたとして一部製品の禁輸を仕掛けた。

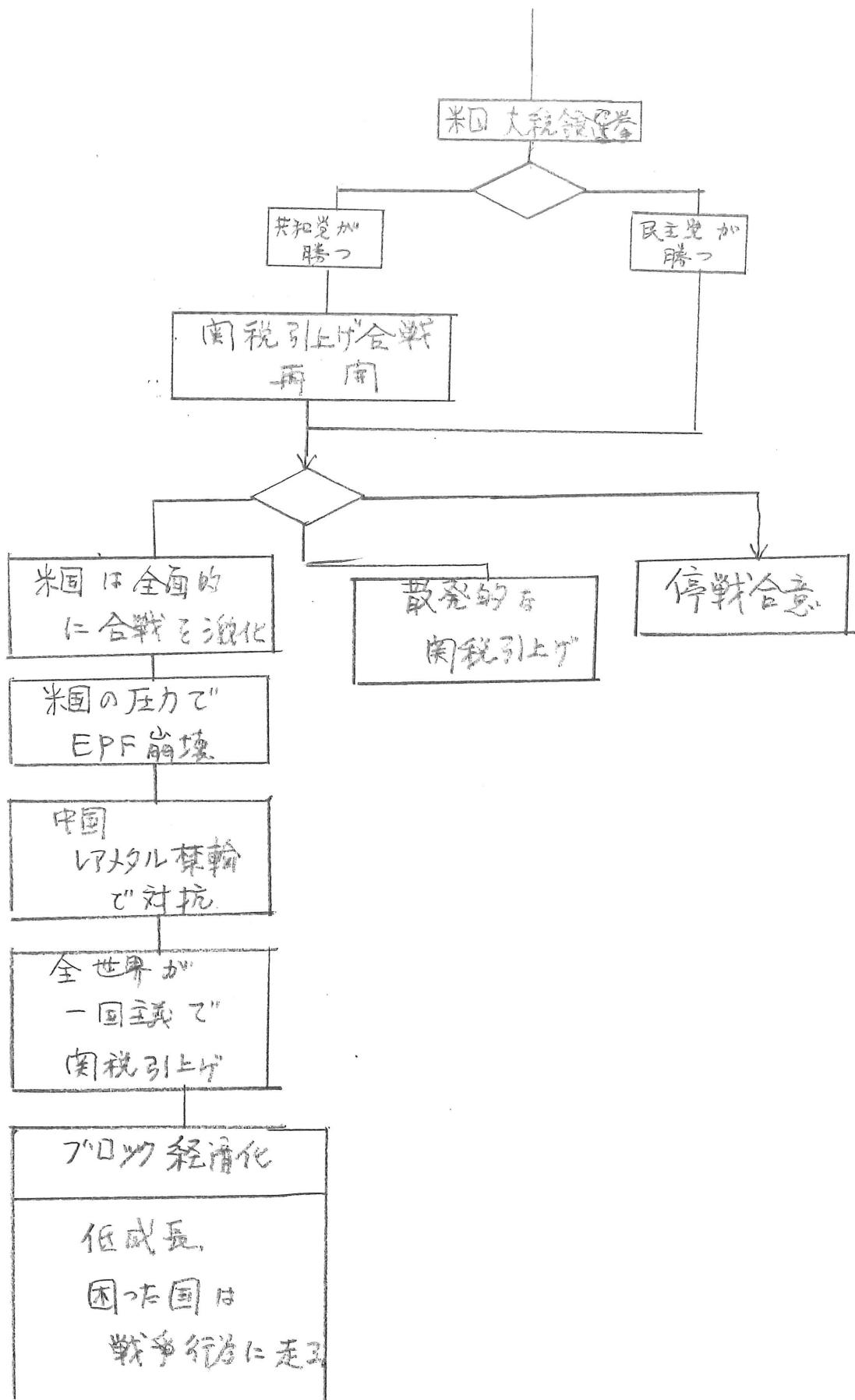
中国はこれに反発して対抗両税引上げ実施

この両税引上げ合戦は結果として両国の輸出が減少し、株価安を招いた

日本の対応
日本はF35、オフショアイーシスの購入を含め、また、米国とは異なりEPFの成立を選んだ。

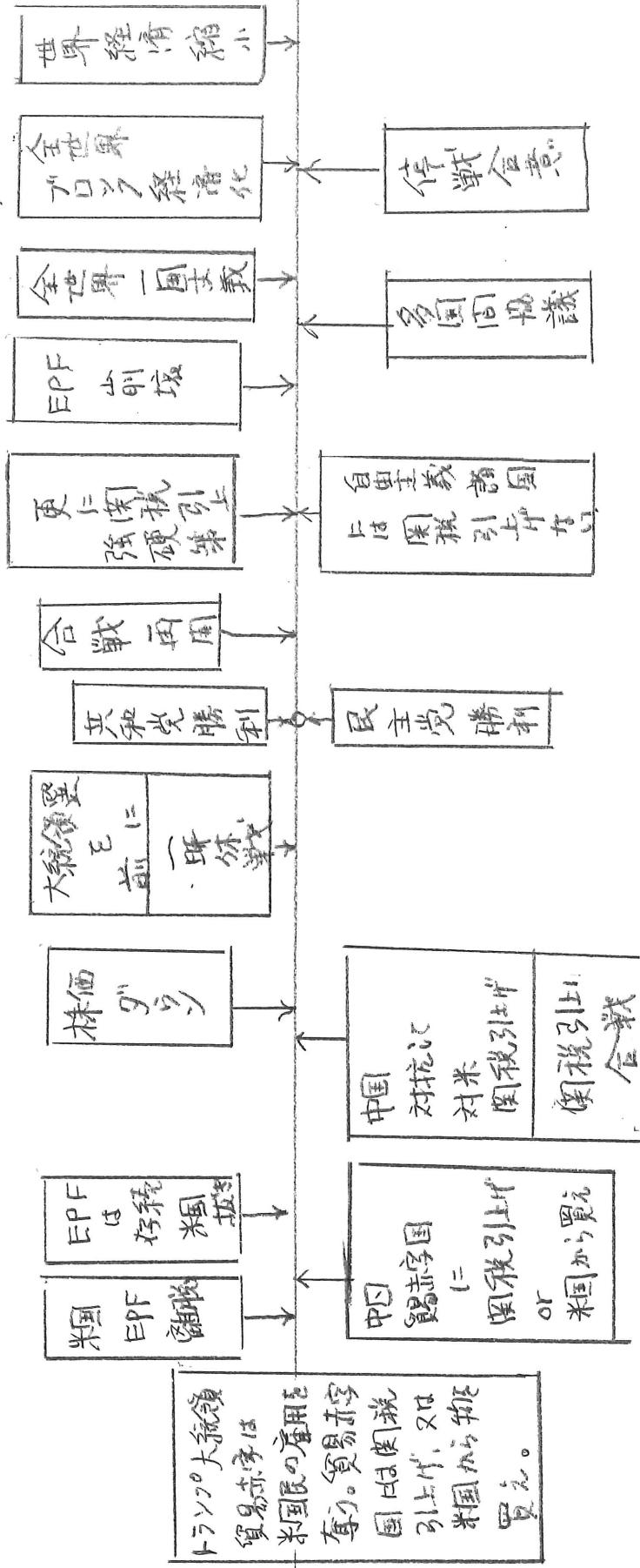
一時休戦

米国大統領選挙を前にして株価安はますい。日下、一時休戦



(3) 海税引上げ合戦

の
個別案件 テンプレート)



記述編

1. 経済予測 および 景気循環予測

これは地経学予測モデルの出発点予測値である。現在の状況が続くならこうなりますよ という予測である。これにたいして諸案件、イベントの動きが加えられ、影響（GDPベース）が及ぼされると、修正予測値が決定される。

目下の予測値は 2019 2020 2021 2022 2023

日本の経済成長率 +0.4% +0.5% -0.4% ^-0.2% +0.5%

日本の景気循環予測 下降局面入り 2020年 後半

次の上昇局面入り 2023年 前半

この経済予測を見て筆者が懸念することがある。2019年は景気循環では上昇局面にあるが、非常に低成長である。これはハロッド・ドーマーが「均衡成長経路」と呼んだ現象で、景気上昇局面になっても設備投資の増加率が低くなるとこうなる。しかも中国などと比べて価格競争力や新製品開発力でも劣後しているように見えるのが大問題だと思う。次に取り上げる案件「日本は衰退化するのか」はこの問題意識から発したものである。

この経済予測、景気循環予測は YAHOO 景気循環予測システム をご参照。

2. 日本は衰退化するのか

日本は1991年以降 成長率は世界最低レベル、台頭する中国にたいして価格競争力で敗れ、新製品開発力でも敗れて、かつて日本が誇った鉄鋼、造船、電機の首位の座を明け渡し、いまや電子、IT産業は遠く水を空けられている。日本は衰退化するのか。

(1) どうしてこうなったのか

小生が尊敬する篠原三代平先生は1986年頃 経済大国の発展－衰退段階論をとねえ、我が国の衰退化を予言しておられた。小生が類推した衰退化のメカニズムは次のとおりである。

- ① 経済大国が最新の技術をその若い労働力に結び付けて成長、勃興する。
- ② 勃興の頂点に達したころ、自国の市場はサチュレート。新興国に資本輸出してそこで生産すると安価で生産できる、その国の市場に売れる、海外に売れる、自国に逆輸入できる、とメリットが大きくなる。
- ③ 衰退段階への入り口。日本企業が海外投資を優先し、自国内投資を抑制すると、自国の成長は低まり、製造現場の価格競争力は落ち、新製品開発力も劣後し始める。かって日本が技術を輸出／指導した国が今やライバルとなって日本を苦しめる。ブーメラン効果である。
- ④ 日本が衰える一方で、中国、台湾、韓国など新技术に日本では考えられないほどの多額の資金を投入して日本の企業を圧倒する。日本企業が対抗して同じ技術の資金を集めには一社では無理で複数社が共同で集めるなどの戦略を要する。

次にデービット・アトキンソン氏（イギリス人）の論旨を紹介する。

アトキンソン氏は知日派で日本人を愛する経済通であるが、最近の日本の衰退化を心配し、日本再生の道をも説いている。かって鉄の女サッチャー夫人の戦いを経験しているだけに、日本人には聞くべきところが多い。

アトキンソン氏の論旨は簡潔である。

- (1) 新興国は、新たな職を求める新労働力が存在し、それらの人々に生産性の高い技術を与えられれば、成長する。
- (2) しかしその国が成長の結果新労働力が底をつき、習得すべき新しい技術が頭打ちになれば、そのままではその国は衰退化に至る。
- (3) この衰退化を避ける方法はただ一つ、その国が生産性を更に上げる事である。永遠に生産性を上げ続ける覚悟が要る。（なおこの生産性の向上には価格競争力の向上と、新製品／新性能製品の開発がある。）

アトキンソン氏から見れば、日本の企業家、政治家は過去の成功体験があるだけに日本の衰退化に気が付かない、必死に生産性向上に走り続ける気概が乏しいということであろう。しかし氏は日本人の勤勉さ、忍耐力をもってすれば、リードが正しければ 必ずや再建できると信じている。

歴史上の先例

隆盛を極めた国が衰退した例はローマ帝国、ブルボン王朝など多いが、近年で

は次の3例が参考になる。

- ① パックスブリタニカと謳われたイギリスが英國病にかかり、鉄の女 サッチャーフ夫人が衰退化に歯止めを掛けた例。
- ② パックスアメリカーと隆盛を誇った米国が自動車ビッグ3が破綻しかねない苦境に陥った例。レーガン大統領がなりふり構わぬ再建策を講じ、ソ連に軍拡を挑んでいる間に、IT産業、シェールオイルが花開き、ベルリンの壁が崩壊した。
- ③ 多くの先進国が頭打ちになる中で、健闘しているのは北欧諸国、オランダ、ドイツである。これらの国は何をやっているか？ 我国と比較しつつ研究すると参考になる事が多い筈である。

どうすれば良いか

衰退化を避けるための日本再建の提案は数多く発表されているが、小生が外せないと思っているのは次の3点である。

- ① 日本の企業設備投資は低水準である。技術開発費も劣後している。
日本の成長率を高める、劣後しつつある価格競争力、新製品開発力を高める、高齢化産業の生産性を高める、ために必要な設備投資を増やすにはどうしたらよいか。産業別／県別に、時間を切って 調査すれば、第一歩を踏み出せるだろう。
- ② 日本の誇る 理化学研究所、生産技術研究所、各大学の理工学部などに生産性向上の国家プロジェクトに参画を求める。既存の講座は現在の仕事に手一杯であろうから、特定の生産性向上の目標を持つ新講座を新設し、ポストドクターにも活躍していただく。
- ③ 今回の主役は企業である。こちらが① ② のことを指摘しても、「いや もうできることはやっているよ」とか、「もう古い設備は要らない。今 欲しいのはこんな装置だが、とても一社では買えないよ」などの現場の声があるはずである。まず 現場の声を聞くことが先決である。そのうえで、やる方針がきまつたら、現在 政府が企業に与えているインセンティブは国内投資をやる企業に集中する。国内投資をやらない企業には認めない。

なお 以上の方針で開発された技術は今後 高齢化に悩まされる国、Take Off を図る国に輸出でき、双方に貢献できる技術である。

案件（2） 中国の帝国主義化

この件は 中国の言い分と仕掛けられた側の言い分を明らかにしたうえで、自分で判断するべきである。

ともあれ、中国が仕掛けた／仕掛けつつある Conflict を列挙すると

対 日本、フィリピン、ベトナム 尖閣諸島、東沙列島、南沙列島

香港

台湾

対 米国 第一列線、第二列線の宣言 太平洋諸島国への介入

パキスタン

ギリシャ ピレウス港の基地化

一带一路 という植民地拡大

ウイグル、チベット の植民地化

アフリカ諸国への進出 （特にレアアース資源国への債務のワナ作戦）

中東地区 イラン、イエーメンは狙われる

北極海航路 アイスランドは狙われる

（中国海軍は空母三番艦を建造中であるが七番艦までは作るだろう。）

現在 獲得した海外基地に空母打撃群を配備したら何がおこるか？）

南アメリカ 米国はメキシコ、キューバ ベネズエラと紛争を起こしており
また南アメリカへの援助をへらしつつある。そこを衝いて勢力を
増やすのが中国である。

産業の独占化戦略

中国が技術進歩を遂げることは慶賀すべきことであるが、中国政権の支持を受けて巨額の投資を行って供給過剰、価格低下状態をつくり、もって他国の同業者を破綻、縮小に追い込み、結果として中国が市場を独占するという姿は恐ろしい。

鉄鋼、造船、電機、今や電子 IT 産業、今後浮上するのは旅客機産業であろう。

以上の中国が仕掛ける事案を世界地図にプロットすると、その規模はナチス、コミニテルンを遥かに超え、毛沢東／共産党独裁国家は末恐ろしい存在と思われる。特に産業技術の独占化は全世界をじわじわと制覇する。また IT の鬼っ子、AI 国民監視システムは植民地化した国を秘密警察が支配する国に変える。

中国の資金はどこから生じるか

ところで中国がこのような活動をする巨額の資金をどうやって調達しているのか。対外支払いにあてるドル資金は主に貿易収支の黒字、それも米国への貿易収支の黒字である。中国は米国国民が安くて高品質の中国製品を買うからだと

主張するし、それはそれで正しい。しかし、そのようにして得た資金を米国を含む世界制覇に使うとなれば話は違がってくる。

これからどうなるか。どうすれば良いか

トランプ大統領のもと、中国に対して実施された制裁行為が二つある。

- ① 貿易赤字は米国民の雇用を奪うものだ、として関税を引き上げる。
- ② 米国の技術を盗むものだ、として一部の技術の輸出禁止。

まだ、帝国主義行為全体を止めなければ制裁を強化し続ける、という全面対決には突入していない。

そもそも一国が他国に制裁を加えるか、否かという場合には、制裁によって得をする国民と損をする国民がいるものである。今回の関税引き上げ合戦では株価が下落して、大統領選挙を前に合戦は一次休戦になった経緯がある。

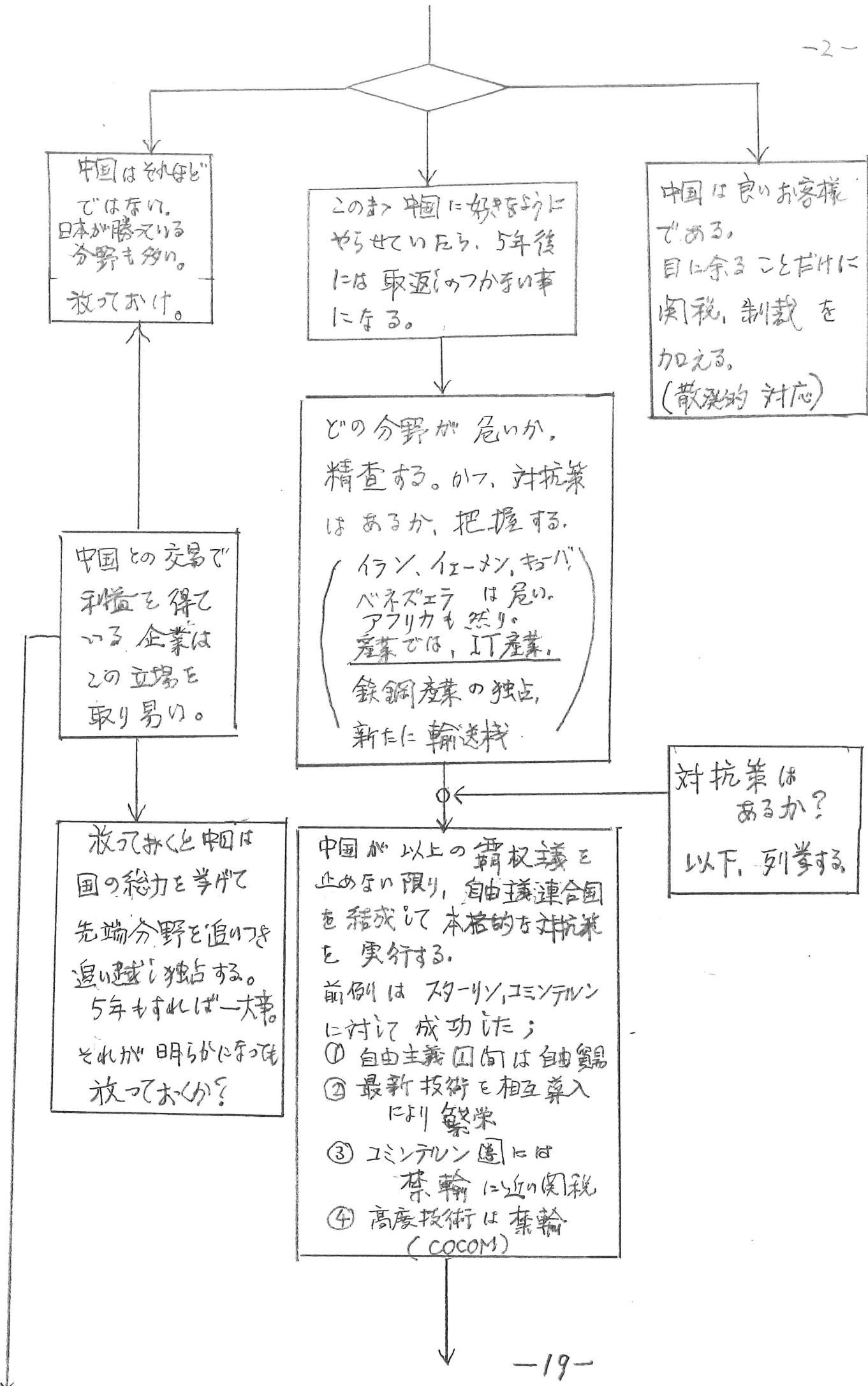
大統領選挙の後でこの中国帝国主義化への対応がどのようにしていくかは予想することはできないが、中国が今の行動を続けるとしたらどのようなイベントがおきるか、その影響はどうか、という選択肢は描くことはできる。

中国の帝国主義化 および 対抗策(フローチャート) -1-

本図は、「中国の仕掛ける事業ごとにイベント、進展段階の進行と予測を全部、表示、図示したものである。

異議ある方はご教示 謹賜りたい。

事業ごとの中国をめぐる イベントと進行予測	コメント
(軍事拡大への攻勢) 先尖諸島 (圧迫が続く) 南沙、北沙諸島 島 オーラー線、オニ列線 宣言 (各国への攻勢) 太平洋諸国 ギリシャ (セレウス港) パキスタン、ミャンマー パナマ運河、スエズ運河 一帯一路 の関連諸国 チベット、ウイグル、香港 アフリカ諸国 (特にレアアース資源国) (狙い山) 北極海航路 イラン、イエメン、台湾、 キューバ、ベネズエラ、南米市場 (産業独占) 鉄鋼、造船、海運、輸送機 電機・IT産業、電気自動車	<ul style="list-style-type: none"> ① 中国は大事を顧客だか、気が付いたらここまでやらされている。 ② 世界地図にこれらの拡大をプロットしてみると中国の意図がよく判かる。 ③ 中国がこのままの勢いで攻勢を続けるはどうなつか? ④ 中国はこれまでの難の資金をどうやって調達しているか? ⑤ これまでの産業の発展の基礎となる技術をどうやって入手し、更に独自の発展を進めているか? ⑥ 援助と称して債務のワナを仕掛けているのか? ⑦ 獲得したAI人材開拓、TECH秘密警察システムを導入させているのか?
-18-	



中国の霸权主義行動の原資は
米国等への巨額の貿易収支の黒字
である。

中国が霸权主義を続ける限り、
関税引上げ、特定商品の禁輸
などの防衛策を強めていく。

これに対する中国は対抗策を
強めてくるだろう。(対抗関税引上げ、
レアメタルの禁輸等)
これに対する対抗策と準備にて
いかなければならぬ。

自由主義諸国が以上のような関税
引上げ、制裁を加えると、中国が
その反対抗策を実行する。すると
損失をこうむる企業・産業が
出てくる。こうした企業・産業が
不利に立ちないうちに、自由主義諸国
内で改善策を構ずる必要
がある。この配慮は成功のカギ

新鋭技術の中国への禁輸(新コム)

近年の中国技術は大躍進している
が、まだ米国、日本、欧洲、台湾
などに頼っている分野が多い。

このまゝ新鋭技術を流出させ
ると、トップ技術産業も中国に
制覇されるだらう。

すでにトランプ大統領は一部の
分野で専門的に禁輸を始めた
といふが、今や新コムの称な
技術禁輸政策を実動すべし。

中国に禁輸すると困る企業がで
くる。日本、印度等はこれらの商品を買入ける。

日本は米国に貿易
黒字で、米国から
物を買えと迫られる。
そこで、新コムに
より中国に売れなく
なった高度技術
設備を日本が
買ひ。その替り、
その製品の
中国からの購入
を禁輸する。
このデールは
日米に
WINWINで
ある。

中国に狙われている国 の防衛

イラン・エジプト

キューバ、ペネズエラ、メキシコ
は 地政学上の ニューウォークポイントで、
これら等の国を 中国、ロシアに取られる
と 自由主義諸国は 決定的打撃
を受けるだろう。

オバマ大統領時代の米国は
これらの国に 融和政策を取ったが
トランプ大統領は 一転して これらの
国に 制裁、国境引上げを行ひ
屈服を 迫っている。

イラン・キューバ・ペネズエラはどの様な対米
抗策を 取るか？

考えられるのは 中国、ロシアに
助けを求め、① 安全保障條約
集団的自衛権 によって 米国の
軍事介入を 封じる ② 原油を
中国、ロシアに売買 貰う(利権)
③ その替り、中国、ロシアの 基地、
軍港(空母)を 認める、

といった 处である。

これは 日本、アジア、中東には
大きな打撃を 受けるし、米国の
权威も ガタ落ちである。

米国はどうするか？

強硬策
を続ける

態度を
改める

トランプ大統領
は 面子上、立ち
を 取るだろう。

融和策
を
取る。

既に奪われた国、狙われている国を
取り戻す、あるいは渡り切り 戦略

- ① まず ウイグル、チベット、香港の
状況を 調査し、公表する。
- ② 「債務のワナ」によって支配された
国の 現状を 国別に調査し
公表する。
- ③ これらの国々も 中国側の本党
と 反中国の野党が 存在する。
「債務のワナ」の 実体が 明らか
になるにつれ 反中国の勢力
が 大きく 奪つていなければ。
自由主義陣営は それを バッジ
アップし、資金を 分担する
必要がある。

親中国の政党を
強くするために、
中国は、武器供与、
支配法整備
秘密警察用
AIシステム
を 指導する等。

台湾は 實力のある国である。
この際、「台湾は独立国である。
国連に加盟させない（うな）
宣言しても 良いのではないか。

連合国を 結集できるか

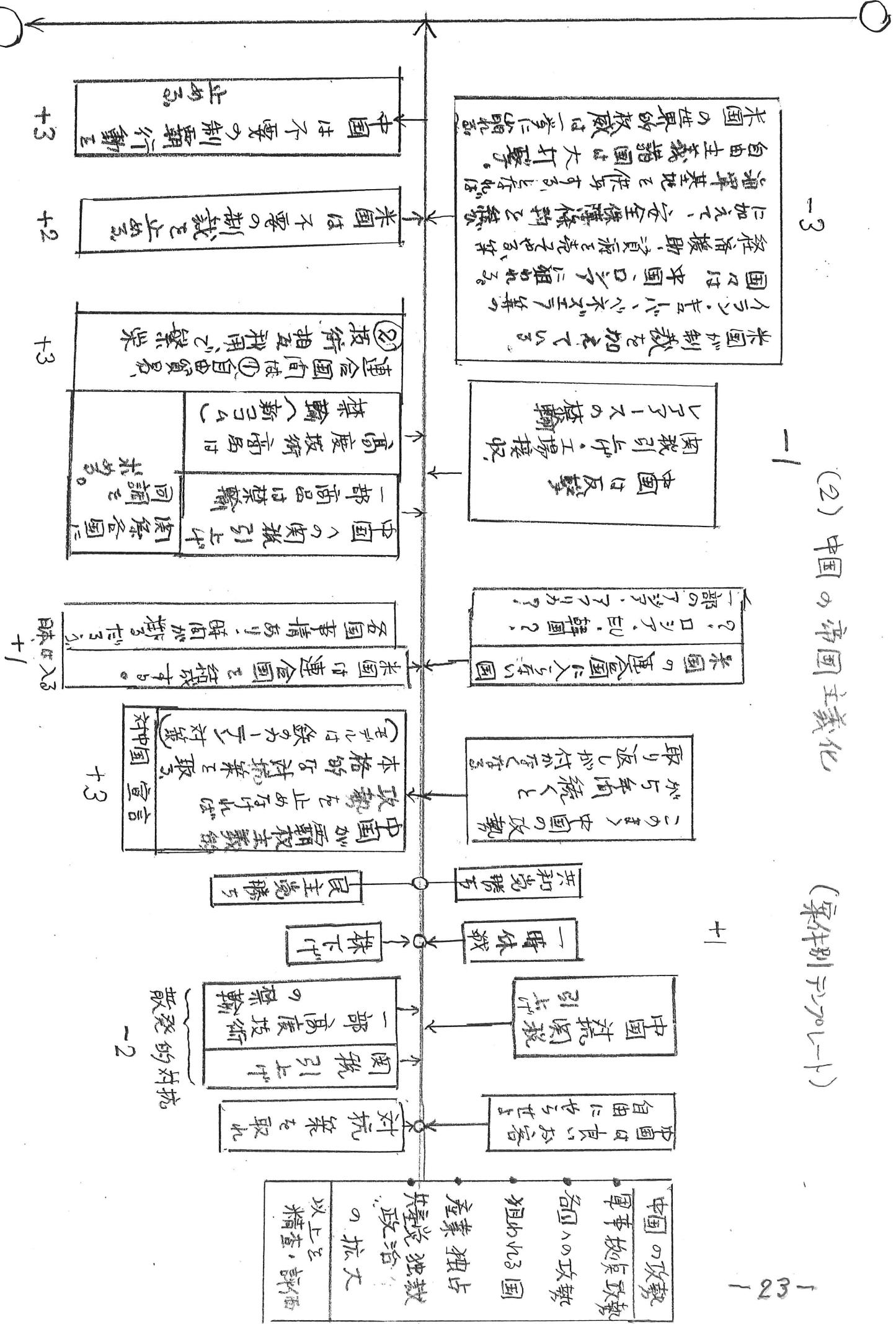
以上の 対中国 の 本格的な 戦略
は 連合国を 結集して はじめて
成功する。

○ 米国は リーダーとして 中国と
戦う 気があるか。
共和党
民主党

○ 日本は？
インド、ベトナム、アジア諸国
オーストラリア、カナダ
EU、ドイツ、中並東、
韓国は？ シンガポール？ インドネシア？

(2) 中国の帝国主義化

(案件別マップ一覧)



案件（4） イランへの制裁

中近東地区は イスラエル 対 パレスチナ
サウジ 対 イラン
クルド 対 トルコ

など Conflict の多い地区で、しかも各々 後ろに大国が付いており
我が国がコンタクトするには熟慮を要する地区である。

その中でもイランに対する米国の制裁は、このまま軋轢が進行すると最終的には中国、ロシアが介入してホルムズ海峡と紅海を封鎖されかねないリスクをふくんでいる。これは世界の原油市場には恐るべき打撃をもたらすものである。、オイルシェールの出た米国は得をするが、OPEC諸国、アジア諸国の打撃は大きい。そこでここではイランに対する制裁を取り上げる。

イランはペルシャ帝国の末裔、かつイスラム教シーア派の頭目であり、誇り高き国家である。どちらかと言えば親米色が強かったパーレビ政権がホメイニ革命によって倒れたあと、米国はアンチ・イラン、イランはアンチ・米国となり、米国大使館占拠事件、パキスタンからの原爆技術導入など米国との紛争が絶えなかった。しかしその後はオバマ大統領のもとで和解が進み、欧州諸国も中に入って核合意に漕ぎつけた経緯がある。

ところがトランプ大統領になるや、イランが北鮮と通じていると主張して、核合意を一方的に破棄し、イランの原油輸出を禁止する制裁を課した。これに對してイランは屈服するか？誇り高きイランが屈服するなどまずありえない。更に米国はイラクで活動中のイランの国民的英雄のソレイマニ將軍を暗殺した。しかもイランが報復行為にてたら、軍事力を行使してイランの歴史的文化財を含めて焼き尽くすと威嚇した。

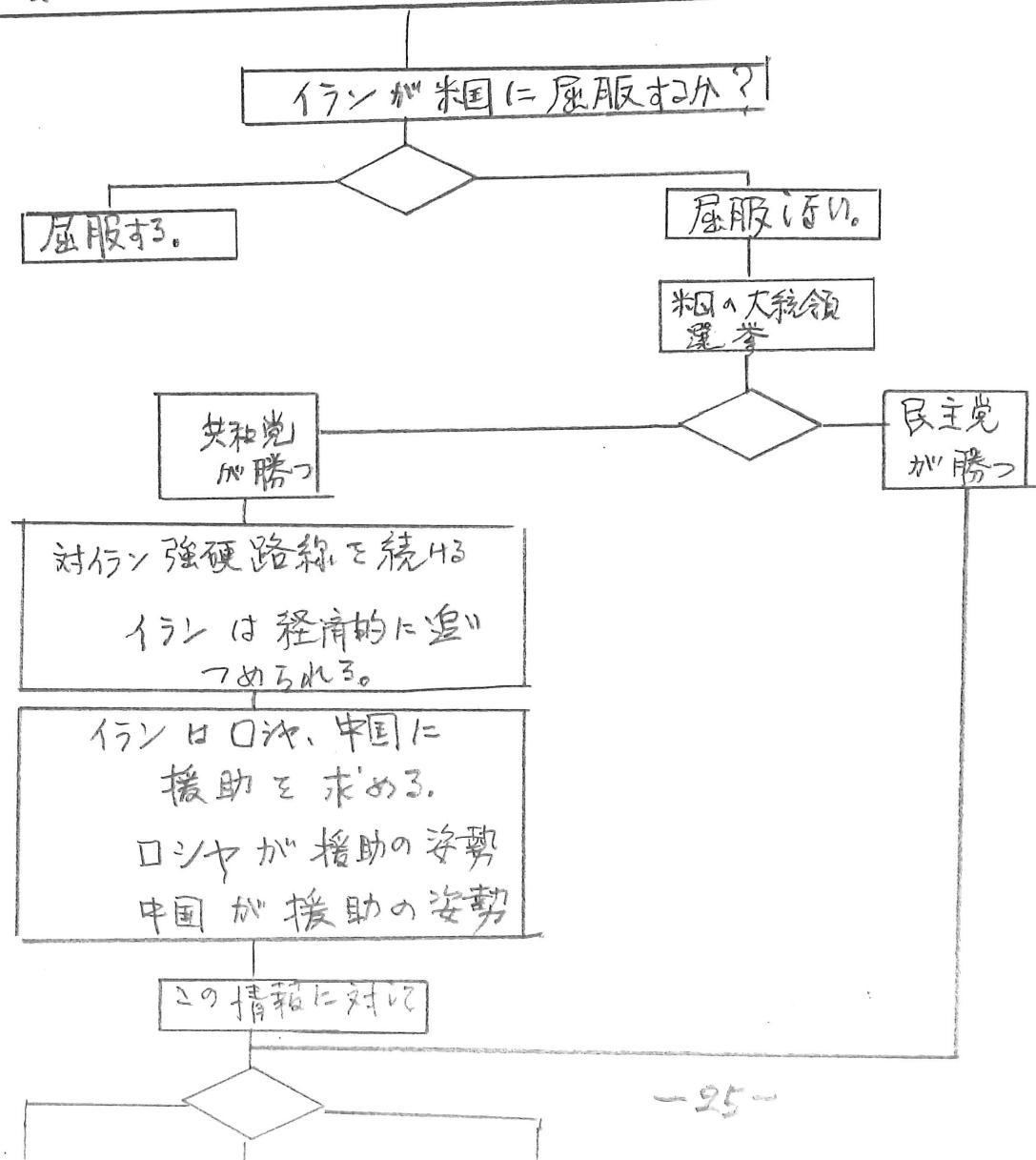
イランはどう動くか？

イランは追い詰められている。原油制裁によって経済は疲弊し、また將軍を暗殺された強硬派は稳健派を追い越す勢いである。イランの現政権はどうするのか？どうなるかは予想できないが、これから起きるイベントや選択肢は列挙できる。

イランへの制裁 (フローチャート)

イランはかつて親米派のハーレビ国王がホメニ革命によって退陣した後、米国との関係が悪化し、米国大使館人質事件など紛争が絶えなかつた。しかしオバマ大統領の時代に、政州も加わって関係修復が進み、核合意まで漕ぎつけていた。

しかし、トランプ政権になると一転、核合意の一歩を放棄、イラン産原油の取引禁止、イランが力を入れているシーア派行営においてイランの国民的英雄の暗殺、更にイランに対する軍事的介入の予告など、関係は悪化をたどっている。この制裁劇はいつ止むのか？



① イランの制裁を緩める
② 制裁を続ける
③ 制裁を強化する

イランと中国の取引の予測

① 米国の軍事介入の防止

イランは中国・ロシアと
安全保障条約を締結
集団的自衛権を設立

② イラン産の原油を販売するためには

原油利権を中・ロに
与える。ドル決済は危険
であるから電子マネーに
切換える。
(ドル決済外)

③ 中・ロに軍事基地を認める 〃 〃 にホルムズ海峡に 海軍基地を認める。

中国の空母を
配備する。

④ 同じく制裁に苦しんでいる イエメンに同様の 取引を促す。

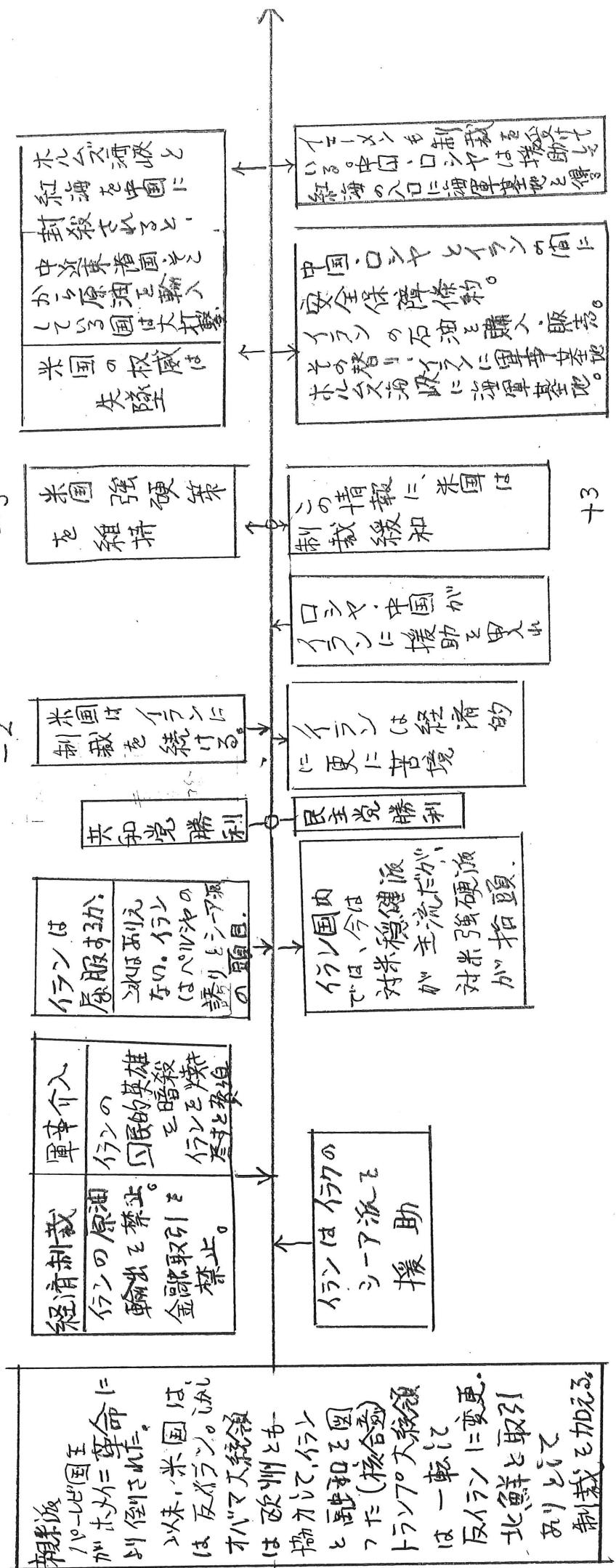
もし、この取引が成立すれば

ホルムズ海峡、紅海ルートが封鎖される
危険性があるので、OPEC諸国、中東原油に
依存している国は大打撃である。

米国はシェールオイルが売れぬから問題無し
との論を立てたが、米国の权威はガタ落ちである。

(4) イランへの制裁

(案件別アート)



さて 現在 トランプ大統領はイランに対して厳しい制裁を科し、軍事的な介入を匂わせているが、それに乘じて中国、ロシアがイランと安全保障条約を結び、ホルムズ海峡入り口に中立の海軍基地を入手するようなことがおきれば、米国と中国、ロシアとの間の霸権争いは一発逆転の米国敗北の恐れがある。

地経学予測モデルの役割はそのような最悪の事態を早くから予測し、警告して改善を促すところにある。本稿はまず4案件の案件テンプレートを作成する中で、一つの案件で予測される出来事が、他の案件に決定的な影響を及ぼすことを示している。

おわりに

以上 地経学予測モデルの試論を展開させて頂いた。

新しい分野である地経学予測モデルの役割については様々な考え方があると思うが、本稿では ① このままいくと こうなりますよ（予測）
② それが悪化となるなら、改善するにはこうしたら如何ですか。というヒントを出す。

という立場を貫いている。

また、議論が記述体で終始すると、往々にして政策論議で終わる場合が多いので、種々の出来事の結果を数量化、デジタル化して、GDPにどのような影響を及ぼすかが判るようにして、事の優先度を表現できるように努めている。

本稿を書いていてつくづく感じたのは、筆者の知識、経験の至らなさであり、是非 皆様の知見をご教示頂いてこの地経学予測モデルをレベルアップしたいということである。また 地経学予測モデルの役割についてもお考えをお聞かせ頂ければ幸いである。

今回は4案件に絞って取り上げたが、これから追及すべき案件は少なくとも下記 4件がある。いずれも手強い案件であるが挑戦する所存である。

日本財政は破綻しないか

格差の拡大をどうするのか

金融界はこのままでいくと どうなるのか

コロナ ウイルス や 台風、水害の頻発に どう備えるのか